

令和 7 年 11 月 26 日

厚生労働省殿 文部科学省殿 こども家庭庁殿 総務省消防庁殿

「食物経口負荷試験」および OTC 類似薬の保険適用、

「ネフィー[®]点鼻液」に関する要望

NPO 法人アレルギーを考える母の会

NPO アレルギー児を支える全国ネット「アラジーポット」

NPO 法人アレルギーの正しい理解をサポートするみんなの会

大阪狭山食物アレルギーアトピーサークル Smile・Smile

アレルギーっ子の子育てママ

トータルアレルギープロジェクト

えびなアレルギーサークルディジー

○食物経口負荷試験の保険適用の年齢制限の撤廃

食物アレルギーは乳幼児期に発症することが多く、成長とともに治っていくことが多いものの成人まで持ち越すこともまれではなく、最近では成人してから発症する患者も増加傾向にあります。食物アレルギーの治療・管理では、診断の確定や安全に摂取できる量の決定、食べられるようになった耐性獲得の確認のための食物経口負荷試験 (OFC) の実施が欠かせません。日本アレルギー学会のアレルギー専門医教育研修施設（819 施設）を対象に行った調査（厚労科研）によると、2019 年度の食物アレルギー患者の総受診数は 110,322 名で、そのうち 16 歳以上は 9,260 名（小児期に発症した患者が 4 割）、食物経口負荷試験の総実施数は 47,005 件で、そのうち 16 歳以上が 934 件（2%）と一定数いることが報告されています。また成人の食物アレルギーの有病率は 2011 年に 12% であったものが、2024 年には 16% に増加しており、この世代を対象とした食物経口負荷試験を実施する必要性が高まっています。

一方、食物経口負荷試験は現状、保険適用が「16 歳未満、年 3 回まで」に限られています。このため患者会に寄せられる相談でも、食物アレルギーを持ち越した移行期の子どもたちの食物経口負荷試験を行う医療機関がなく、適切な管理や治療が中断してしまうケースが続出しています。また大人になってから発症する人も増えているのに反して、成人の食物アレルギーを診療する医師が少ない現状を生んだ要因の一つとも指摘されています。実際に 2023 年度に日本アレルギー学会のアレルギー専門医教育

研修施設や都道府県アレルギー疾患拠点病院など（957 施設）を対象に行った調査（厚労科研）によると、16 歳以上の患者に食物経口負荷試験を行っている医療機関は、小児期に発症し成人年齢に達した患者では、自施設に通う場合でも約 3 割、他施設に通う場合は約 2 割、成人になって発症した場合は約 1 割にとどまっていました。

変化している疾病の実情に合わせ、これから社会を担う思春期・若年成人（AYA 世代）や成人の食物アレルギー患者が、適切な管理のもとで治療に取り組み、安心・安全な食生活、社会生活を送れるようになるために、現在は 16 歳未満としている食物経口負荷試験の保険適用の年齢制限を早急になくすことを強く要望いたします。

○標準治療で使われる薬剤・保湿剤の OTC 類似薬への保険適用の継続

喘息やアトピー性皮膚炎などのアレルギー疾患は、今では標準治療のもとでほとんどの患者が症状をコントロールし、普通の人と変わらない生活を送ることが可能になっています。一方、例えば子どものアトピー性皮膚炎では、症状をコントロールし再び悪化させないために定期的に軟膏を使い続ける必要があり、標準治療で使われる薬剤・保湿剤の OTC 類似薬が保険適用外とされれば、生活に余裕があるとは言えない子育て世代などに長期にわたり重い負担を強いることになります。子どものアレルギーは、いじめや不登校、虐待、若者の引きこもりなどの要因ともなり、本人の健やかな成長にとどまらず、兄弟など家族、家庭生活に及ぼす悪影響も強く懸念されます。

現在、議論されている OTC 類似薬の保険適用除外は、アレルギー疾患の標準治療で使われる薬剤・保湿剤には適用しないことを強く要望いたします。

○アナフィラキシー補助治療剤「ネフィー[®]点鼻液」が有効に使われる環境の整備

令和 7 年 11 月 12 日（水）、アナフィラキシー補助治療剤「ネフィー点鼻液[®]」が薬価収載され、従来あったアドレナリン自己注射薬「エピペン[®]」と並んで、医師の治療を受けるまでの間、症状の進行を一時的に緩和しショックを防ぐことなどに大きな効果が期待されています。また剤型が点鼻であることから、自己注射に比べ、周囲の人などが投与することへの敷居を低くすることも利点として期待されています。

一方、有効に使われるためには学校の教職員や保育所保育士への周知、使い方の研修など、救急救命士については業務への位置づけや使い方の研修など環境の整備が急がれます。日本アレルギー学会、日本小児アレルギー学会などと連携し、速やかにに「ネフィー[®]点鼻液」が有効に使われる環境を整備するよう強く要望いたします。